

借入金明細書

(自)令和7年4月1日(至)令和8年3月31日

社会福祉法人みなと寮

(単位:円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還 補助金	利率 %	支払利息		返済 期限	使途	担保資産		
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	帳簿価額
設備資金借入金	独立行政法人 福祉医療機構	りんくうみなと 拠点区分	21,470,000	0	21,470,000	0	0		343,520	0	令和8年				
	計		21,470,000	0	21,470,000	0	0		343,520	0				0	
長期運営資金借入金															
	計		0	0	0	0			0	0					0
短期運営資金借入金															
	計		0	0	0	0			0	0					0
合計			21,470,000	0	21,470,000	0		343,520	0					0	

(注)役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

寄附金収益明細書(法人全体)
(自)令和7年4月1日(至)令和8年3月31日

社会福祉法人みなと寮

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳					
					社会福祉事業					
					みなと寮拠点	こうせいみなと拠点	千里寮拠点	みなと弘済園拠点	愛港園拠点	第2愛港園拠点
法人の役職員	経常									
利用者本人										
利用者の家族		2 件	925,500					925,500		
取引業者		1 件	37,884				37,884			
その他		49 件	1,050,900		50,000	70,000	593,100	117,800	160,000	60,000
区分小計		52 件	2,014,284		50,000	107,884	593,100	1,043,300	160,000	60,000
法人の役職員	運営									
利用者本人										
利用者の家族										
取引業者										
その他										
区分小計		0 件	0		0	0	0	0	0	0
法人の役職員	施設									
利用者本人										
利用者の家族										
取引業者										
その他										
区分小計		0 件	0		0	0	0	0	0	0
法人の役職員	償還									
利用者本人										
利用者の家族										
取引業者										
その他										
区分小計		0 件	0		0	0	0	0	0	0
法人の役職員	固定									
利用者本人										
利用者の家族										
取引業者										
その他		1 件	132,000				132,000			
区分小計		1 件	132,000		0	0	132,000	0	0	0
合計		53 件	2,146,284		50,000	107,884	725,100	1,043,300	160,000	60,000

(注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金
元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」
固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の
「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書
(自)令和7年4月1日(至)令和8年3月31日

社会福祉法人みなと寮

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳									
						みなと寮拠点区分	こうせいみなと拠点区分	千里寮拠点区分	りんくうみなと拠点区分	みなと弘済園拠点区分	愛港園拠点区分	第2愛港園拠点区分	みなと在宅拠点区分	築港在宅拠点区分	港区南部拠点区分
介護資格取得支援事業補助金 (吹田市)	介護事業	318,000		318,000						318,000					
介護保険サービス事業所物価高騰 対策応援金 (吹田市)		2,200,000		2,200,000						2,200,000					
社会福祉施設等物価高騰対策一時 支援金 (大阪府)		6,507,800		6,507,800						3,402,000	1,864,800	855,000	207,750	167,250	11,000
介護分野への就労・定着支援事業補 助金 (大阪府)		166,000		166,000								166,000			
介護分野の職員の質上げ・職場環 境改善支援事業補助金 (大阪府)		35,218,513		35,218,513						17,794,511	8,977,169	5,202,966	2,164,540	768,202	311,125
介護事業所等に対するサービス継 続支援事業補助金 (大阪府)		10,433,000		10,433,000						5,670,000	3,108,000	1,355,000	300,000		
社会福祉施設等への物価高騰対応 支援金 (大阪市)		8,148,000		8,148,000							5,032,000	2,416,000	700,000		
医療期間等物価高騰対策応援金 (吹田市)		50,000		50,000						50,000					
社会福祉法人等による利用者負担 軽減事業補助金 (大阪府)		303,000		303,000							303,000				
令和6年度調整額		-195,729		-195,729						-127,620	-90,087	32,226	-11,964	1,716	
区分合計		63,148,584	0	63,148,584	0	0	0	0	0	29,306,891	19,194,882	10,027,192	3,360,326	937,168	322,125
社会福祉施設等物価高騰対策一時 支援金 (大阪府)	生活保護事業	7,156,800		7,156,800		2,520,000	856,800	1,890,000	1,890,000						
物価高騰対策支援給付事業補助金 (大阪市)		10,246,000		10,246,000			3,196,000	7,050,000							
居住支援協議会等活動支援事業補 助金 (国土交通省)		2,755,152		2,755,152				2,755,152							
区分合計		20,157,952	0	20,157,952	0	2,520,000	4,052,800	11,695,152	1,890,000	0	0	0	0	0	0
大阪府医療機関等物価高騰対策 一次支援金 (大阪府)	医療事業	60,000		60,000						30,000	30,000				
区分合計		60,000	0	60,000	0	0	0	0	0	30,000	30,000	0	0	0	0
介護テクノロジー導入支援事業補助金 (大阪府)	施設	30,386,000		30,386,000	30,386,000					30,386,000					
		0		0	0										
区分合計		30,386,000	0	30,386,000	30,386,000	0	0	0	0	30,386,000	0	0	0	0	0
合計		113,752,536	0	113,752,536	30,386,000	2,520,000	4,052,800	11,695,152	1,890,000	59,722,891	19,224,882	10,027,192	3,360,326	937,168	322,125

(注)1.「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2.「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
(自)令和7年4月1日(至)令和8年3月31日

社会福祉法人みなと寮

1)事業区分間繰入金明細書 (単位:円)

事業区分名		繰入の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益事業 (居住生活サポート事業拠点区分)	社会福祉事業 (本部拠点区分)	受託事業収入	3,095,746	運用資金
公益事業 (ホームレス巡回相談指導事業拠点区分)	社会福祉事業 (本部拠点区分)	受託事業収入	1,247,307	運用資金

(注)繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2)拠点区分間繰入金明細書 (単位:円)

拠点区分名		繰入の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
みなと寮拠点区分	法人本部拠点区分	前期末支払資金残高	20,000,000	運用資金
こうせいみなと拠点区分	愛港園拠点区分	前期末支払資金残高	10,000,000	運用資金
こうせいみなと拠点区分	第2愛港園拠点区分	前期末支払資金残高	20,000,000	運用資金
こうせいみなと拠点区分	みなと在宅拠点区分	前期末支払資金残高	11,000,000	運用資金
こうせいみなと拠点区分	築港在宅拠点区分	前期末支払資金残高	1,000,000	運用資金
千里寮拠点区分	法人本部拠点区分	前期末支払資金残高	30,000,000	運用資金
千里寮拠点区分	千里サポートステーション拠点区分	前期末支払資金残高	2,000,000	運用資金
りんくうみなと拠点区分	法人本部拠点区分	前期末支払資金残高	10,000,000	運用資金

(注)繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和8年3月31日現在

社会福祉法人みなと寮

1)事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	社会福祉事業(法人本部拠点区分)	公益事業(居住生活サポート事業拠点区分)	10,095,746	運用資金
	社会福祉事業(法人本部拠点区分)	公益事業(ホームレス巡回相談指導事業拠点区分)	11,247,307	運用資金
	小計		21,343,053	
長期				
	小計		0	
	合計		21,343,053	

2)拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	法人本部拠点区分	千里寮拠点区分	6,000,000	運用資金
	法人本部拠点区分	千里サポートステーション拠点区分	5,000,000	運用資金
	法人本部拠点区分	築港在宅拠点区分	30	運用資金
	小計		11,000,030	
長期				
	小計		0	
	合計		11,000,030	

基本金明細書

(自)令和7年4月1日(至)令和8年3月31日

社会福祉法人みなと寮

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合計	各拠点区分ごとの内訳		
			愛港園拠点区分	第2愛港園拠点区分	築港在宅拠点区分
前期末残高		269,734,186	168,505,661	93,091,525	8,137,000
	第一号基本金	205,534,283	127,617,136	71,084,567	6,832,580
	第二号基本金				
	第三号基本金	64,199,903	40,888,525	22,006,958	1,304,420
第一号基本金	当期組入額				
	計				
	当期取崩額				
	計				
第二号基本金	当期組入額				
	計				
	当期取崩額				
	計				
第三号基本金	当期組入額				
	計				
	当期取崩額				
	計				
当期末残高		269,734,186	168,505,661	93,091,525	8,137,000
	第一号基本金	205,534,283	127,617,136	71,084,567	6,832,580
	第二号基本金	0	0	0	0
	第三号基本金	64,199,903	40,888,525	22,006,958	1,304,420

(注)

1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略 する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。

3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない 法人で
は、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自)令和7年4月1日(至)令和8年3月31日

社会福祉法人みなと寮

(単位:円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳						
		国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		みなと寮拠点区分	千里寮拠点区分	りんくうみなと拠点区分	みなと弘済園拠点区分	愛港園拠点区分	第2愛港園拠点区分	築港在宅拠点区分
前期繰越額					1,748,426,148	215,236,800	534,012,892	652,723,469	2,680,584	83,976,161	191,471,000	68,325,242
当期積立額	介護テクノロジー導入支援事業補助金(大阪府)		30,386,000		30,386,000				30,386,000			
	当期積立額合計	0	30,386,000	0	30,386,000	0	0	0	30,386,000	0	0	0
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				104,091,771	15,272,400	27,617,770	15,206,630	5,574,557	19,105,084	17,465,774	3,849,556
	当期取崩額合計				104,091,771	15,272,400	27,617,770	15,206,630	5,574,557	19,105,084	17,465,774	3,849,556
当期末残高					1,674,720,377	199,964,400	506,395,122	637,516,839	27,492,027	64,871,077	174,005,226	64,475,686

- (注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する。(本文9参照)
2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。